



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高野 滋

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	13,131	14.3	387	—	434	—	225	—
22年11月期第1四半期	11,486	6.2	12	—	11	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	9.36	—
22年11月期第1四半期	△1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	36,449	15,256	32.7	496.40
22年11月期	35,518	15,017	32.9	486.22

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 11,936百万円 22年11月期 11,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	6.3	600	148.6	480	73.0	110	59.2	4.09
通期	53,000	5.1	1,300	162.9	1,200	85.8	500	32.1	16.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 24,293,117株 22年11月期 24,293,117株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 246,766株 22年11月期 244,746株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 24,047,125株 22年11月期1Q 24,065,884株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に持ち直しへ向けた動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しくデフレの長期化など先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での積極的な地域戦略の展開、品質保証体制の強化、新規商材の獲得など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億3千1百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）、経常利益は4億3千4百万円（前年同期は1千1百万円の経常利益）、四半期純利益は2億2千5百万円（前年同期は2千5百万円の四半期純損失）となりました。

次に事業セグメントの概況につきご報告申し上げます。

【医薬品事業】

一般用医薬品は、寒く乾燥した日が続き、風邪関連商品やスキンケア商品などの季節品が伸びました。また、今シーズンの花粉飛散量が例年を大幅に上回るとの予測に対応し、マスク、アレルギー性目薬、鼻炎治療薬などの花粉関連商品が好調に推移いたしました。

医療用医薬品は、主力の外用剤・緩下剤が、昨年4月から実施された政府の『後発医薬品調剤体制加算』による後発医薬品使用促進策により、大幅に伸びました。一方、速乾式手指消毒剤や含嗽剤は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億2千6百万円、営業損失は2千5百万円となりました。

【医薬品原料・化粧品原料事業】

一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤が円高の影響を受け、低調に推移いたしました。一方、花粉症関連は、花粉飛散量の増加予測により伸びました。

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤は顧客の在庫調整の影響により、若干の落ち込みはありましたが、ジェネリック医薬品原料は、『後発医薬品調剤体制加算』により好調に推移いたしました。

化粧品原料は、受託加工原料の納入が遅れたことと海外からの製品輸入の遅れが影響し、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は35億4千9百万円、営業利益は2億2千9百万円となりました。

【化成品事業】

めっき薬品は、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい関連薬品や半導体関連薬品の拡販に注力いたしました。その結果、国内向け表面処理薬品は、横ばいで推移いたしました。海外向け電子部品・半導体関連薬品は、好調に推移いたしました。

特殊薬品は、ポリマー重合触媒や他製品の販売もあり好調に推移いたしました。また、医薬中間体は、新規導入があり堅調に推移いたしました。

一方、輸入品を中心とした化学品原料は、機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の激化により低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は22億7千6百万円、営業利益は1億5千8百万円となりました。

【食品原料・機能性食品事業】

関連会社製品は、主力のエキス系天然調味料が即席麺市場向けを中心に堅調に推移し、また機能性素材に関連した受託ビジネスの好調に支えられ前年を上回りました。輸入原料は、トマトパウダーや乾燥ポテトなど一部の農産加工品が低調となったものの、アミノ酸調味料や冷凍野菜が大手・中堅ユーザーへの新規販売により伸び、酵母エキスも調味料市場での需要増を背景に順調に推移いたしました。

サプリメント原料は、エイジングケア・美容・スキンケア関連などの知名度、信頼性のある商品の安定した需要があるものの、競争が激化していることから低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は21億2千2百万円、営業利益は1億1百万円となりました。

【その他事業】

当事業全体の売上高は8億5千6百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額364億4千9百万円(前連結会計年度末比9億3千万円増)、負債合計211億9千2百万円(同6億9千1百万円増)、純資産は152億5千6百万円(同2億3千9百万円増)となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加3億3千万円、商品及び製品の増加1億8千3百万円、投資有価証券の増加2億8千6百万円によるものです。負債合計増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加3億1千8百万円、短期借入金の増加5億4千万円によるものです。純資産の増加の主な理由は利益剰余金の増加1億5千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害および業績に与える影響につきましては、現在調査中ではありますが、業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。なお、現時点において平成23年1月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,700	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,157,699	14,229,365
電子記録債権	417,840	368,679
商品及び製品	3,206,164	3,022,637
仕掛品	627,132	691,876
原材料及び貯蔵品	611,415	505,426
その他	867,085	715,906
貸倒引当金	51,611	55,247
流動資産合計	23,679,427	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,580,668	8,668,560
減価償却累計額	5,464,071	5,522,203
建物及び構築物(純額)	3,116,597	3,146,356
機械装置及び運搬具	7,724,747	7,716,074
減価償却累計額	6,986,503	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	738,244	762,851
土地	4,515,126	4,515,126
その他	1,961,177	1,940,810
減価償却累計額	1,620,675	1,627,934
その他(純額)	340,501	312,875
有形固定資産合計	8,710,469	8,737,210
無形固定資産	308,185	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,765	2,164,983
その他	1,483,996	1,493,145
貸倒引当金	184,705	188,352
投資その他の資産合計	3,751,055	3,469,775
固定資産合計	12,769,710	12,527,132
資産合計	36,449,137	35,518,555

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,732,063	11,413,452
短期借入金	4,580,000	4,040,000
未払費用	555,418	1,026,517
未払法人税等	276,899	252,735
その他	902,073	703,356
流動負債合計	18,046,455	17,436,062
固定負債		
長期借入金	825,000	840,000
退職給付引当金	1,494,064	1,460,940
その他	826,704	763,870
固定負債合計	3,145,769	3,064,811
負債合計	21,192,225	20,500,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	7,105,263	6,951,906
自己株式	57,872	57,471
株主資本合計	11,707,995	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,501	194,459
繰延ヘッジ損益	1,389	2,154
為替換算調整勘定	59,573	54,499
評価・換算差額等合計	228,538	137,805
少数株主持分	3,320,378	3,324,837
純資産合計	15,256,912	15,017,682
負債純資産合計	36,449,137	35,518,555

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	11,486,403	13,131,520
売上原価	9,810,547	10,454,630
売上総利益	1,675,855	2,676,889
販売費及び一般管理費	1,663,607	2,289,696
営業利益	12,248	387,193
営業外収益		
受取利息	312	341
受取配当金	8,689	8,045
持分法による投資利益	25,889	-
受託研究収入	-	37,366
その他	28,920	42,118
営業外収益合計	63,812	87,872
営業外費用		
支払利息	12,778	14,251
持分法による投資損失	-	5,064
貸倒引当金繰入額	39,000	-
その他	12,489	21,036
営業外費用合計	64,268	40,351
経常利益	11,792	434,714
特別利益		
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	-	18,177
作業くず売却益	51,980	-
投資有価証券売却益	-	2,990
特別利益合計	64,176	21,167
特別損失		
減損損失	24,571	-
固定資産処分損	908	7,262
株式交換費用	-	75,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
特別損失合計	25,479	100,217
税金等調整前四半期純利益	50,489	355,663
法人税、住民税及び事業税	116,981	229,204
法人税等調整額	41,189	127,746
法人税等合計	75,791	101,457
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,206
少数株主利益	-	29,009
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,302	225,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,489	355,663
減価償却費	122,044	165,172
持分法による投資損益(は益)	25,889	5,064
減損損失	24,571	-
株式交換費用	-	75,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,257	34,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,858	7,282
受取利息及び受取配当金	9,002	8,387
支払利息	12,778	14,251
売上債権の増減額(は増加)	271,392	18,843
たな卸資産の増減額(は増加)	448,559	227,580
仕入債務の増減額(は減少)	11,852	320,167
未払費用の増減額(は減少)	345,491	471,485
その他	144,099	147,995
小計	690,088	439,480
利息及び配当金の受取額	30,149	11,214
利息の支払額	13,272	14,778
法人税等の支払額	217,548	186,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,760	249,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,299	127,868
無形固定資産の取得による支出	7,565	10,240
投資有価証券の取得による支出	2,576	146,110
投資有価証券の売却による収入	-	14,782
子会社株式の取得による支出	-	98,659
その他	1,607	17,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,833	350,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	60,000	75,000
配当金の支払額	52,664	52,897
少数株主への配当金の支払額	-	27,230
その他	3,723	6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,611	438,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,710	6,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,693	330,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,168	3,761,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,043,907	4,244,061	2,218,882	979,551	11,486,403	-	11,486,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,997	-	-	101,997	(101,997)	-
計	4,043,907	4,346,059	2,218,882	979,551	11,588,400	(101,997)	11,486,403
営業利益（又は営業損失）	105,243	225,733	18,740	29,683	168,913	(156,665)	12,248

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,326,595	3,549,241	2,276,817	2,122,068	12,274,722	856,798	13,131,520	-	13,131,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	145,538	-	-	145,561	2,641	148,202	(148,202)	-
計	4,326,618	3,694,779	2,276,817	2,122,068	12,420,283	859,440	13,279,723	(148,202)	13,131,520
セグメント利益又は損失() (営業利益)	25,215	229,891	158,443	101,005	464,125	64,486	528,611	(141,418)	387,193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 141,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,169千円及び棚卸資産の調整額 3,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7)後発事象に関する注記

株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化

当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を実施し、メルテックスを完全子会社といたしました。それに伴い、メルテックスは平成23年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成23年3月28日)となっております。

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

メルテックス株式会社

結合当事企業の事業の内容

表面処理薬品事業、機械装置事業

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、メルテックスを完全子会社とする株式交換

(4)本株式交換の目的

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(5)実施する会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、当社によるメルテックスの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。

(6)本株式交換契約の概要

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67

(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付し、9,854,620株を交付しております。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

イ．算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。

各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
	市場株価平均法	2.06～2.14
	類似会社比較法	2.82～3.43
	DCF法	2.36～2.84

日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。

	当社採用手法	メルテックス 採用手法	株式交換比率の 算定レンジ
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15
	市場株価法	類似上場会社 比較法	3.06～3.15
	DCF法	DCF法	2.01～2.53

ロ．算定の経緯

当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(6)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。

ハ．算定機関との関係

当社の第三者算定機関である野村證券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。